

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	社会福祉課
203	施策名	地域福祉の推進	関係課	児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口	見込値	人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,190	42,571	41,952
実績値						46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190	42,444	
実績値			人	見込値									
					実績値								
的		施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。	①地域福祉活動を行っている市民の割合	%	目標値			18.6	19.6	20.6	21.6	22.6	23.0
						実績値	22.9	18.6	19.8	18.1	17.7	20.6	23.6
			②社会福祉協議会にボランティア登録している組織・団体数	団体	目標値			14	15	16	16	16	17
						実績値	17	16	20	18	12	13	17
			③社会福祉協議会にボランティア登録している人数	人	目標値			1,148	1,150	1,155	1,155	1,155	1,155
	実績値					1,168	1,158	1,258	954	911	786	940	
			目標値										
				実績値									
	成果指標設定の考え方		○地域で支え合いの意識を高め、福祉活動を実践すると、アンケートによる①「地域福祉活動を行っている市民の割合」の増加と、②社会福祉協議会にボランティア登録している団体数と③人数の増加に繋がると考えた。										
成果指標の把握方法と算定式等		○地域福祉活動を行っている市民の割合は、アンケートにより「継続的に行う」、「たまに行っている」の合計。 ○福祉活動を行っている組織・団体数・人数は、社会福祉協議会ボランティア団体および個人登録を集計して把握する。 ○桜川市人口は、各年10月1日現在の常住人口から。											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○援助を必要とする人々を地域で支える地域福祉の考え方に対する正しい認識と理解に努める。 ○地域福祉活動などに積極的かつ継続的に参加する。 (地域福祉活動とは、独居老人・高齢者世帯の見守り・声かけ、配食、ボーイ・ガールスカウト活動、こども会活動、登下校見守り、精神保健ボランティア活動、虐待予防など身近な生活課題の解決、福祉を地域全体で支える活動)	○市民の誰もが安心して生活を送る事の出来る地域社会づくりに努める。 ○地域福祉活動への市民参加を支援する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○人口減少社会によりボランティア活動を行う市民も減っているが、団塊の世代の元気な高齢者は増加している。 ○東日本大震災により、全国的にボランティア活動が一時活発になったが、現在はそれほどでもない。	○一人暮らし高齢者の増加、認知症による徘徊者の増加等の対策として、地域で支えあう仕組みづくりを早急に構築すべきとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 社会福祉活動の推進	福祉活動に取り組んでいる人	地域で福祉活動を行う団体が増え、活動が活発に行われている。	地域福祉活動を行っている組織・団体数	実績値							
				団体	16	20	18	12	13	17.0	
② 福祉意識啓発と人材育成	市民	福祉意識の高揚と人材育成を図る。	地域福祉活動を行っている市民の割合	実績値							
				%	18.6	19.8	18.1	17.7	20.6	23.6	
③				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	12	12	12
②施策事業費(一般財源以外)	千円	12,440	11,025	6,025
③施策事業費(一般財源)	千円	44,817	35,942	45,543
④施策事業費の計(②+③)	千円	57,257	46,967	51,568
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	8,285	9,040	9,386
⑥ 計 (④+⑤)	千円	65,542	56,007	60,954

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	民生委員児童委員協議会助成事業	H27貢献度上位
事務事業	人材育成福祉体験事業	H28優先度上位

施策番号	203	施策名	地域福祉の推進	主管課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動を行っている市民の割合(「継続して行っている」「たまに行っている」)は、平成24年度18.1%、平成25年度17.7%、平成26年度20.6%、平成27年度は23.6%であり、前年度対比3ポイントの増であった。 ・反対に「あまり行っていない」「行ったことはない」と回答した市民の割合は、平成24年75.9%、平成25年度77.8%、平成26年度76.3%、平成27年度73.1%と、わずかであるが減ってきた。 ・桜川市社会福祉協議会の「桜川市ボランティア連絡会」に登録している団体数は、平成24年度15団体、平成25年度12団体、平成26年度13団体、平成27年度17団体とわずかに増加している。 ・大和地区では、合併以前から赤十字奉仕団(平成28年度会員数154名)が組織されており、現在も活動を継続している。 ・真壁地区には介護施設、障害者施設等の福祉施設があり、その施設のイベント等で、市民が地域福祉を考える機会にふれることができる。 ・岩瀬地区は、アパート居住の単身者の比率が高く、自治会に加入していない人が多い。そのため、地域に対する協働意識が成熟しづらい。 ・社会福祉協議会へ登録している福祉ボランティア団体の他、防犯ボランティア、小・中学校の登下校時の見守りを行うボランティア、単独でボランティアを行っている方もいる。 		

1)-②成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動を行っている市民の割合は、平成24年度目標19.6%に対し実績数18.1%、平成25年度目標20.6%に対し実績数17.7%、平成26年度目標21.6%に対し、実績数20.6%、で目標を下回ったが、平成27年度は目標22.6%に対し、実績値は23.6%で目標を上回っている。 ・桜川市ボランティア連絡会へ登録している団体数は、目標値を上回ったが、ボランティア登録人数は、目標値を下回っている。 ・「桜川市ボランティア連絡会」に加盟せず、個人でボランティア活動をしている人数の把握ができない。 ・社会福祉協議会へ登録している団体数に対し、登録人数が増加しないのは、若い世代の加入が無く、高齢を理由に脱退していく人が多いためです。 		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市においても、社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数、ボランティア活動人員数は、ほぼ横ばい傾向又はわずかな増加傾向であり、桜川市と状況は変わらない。 筑西市 平成25年度(54団体・1,962人) 平成26年度(59団体・2,402人) 平成27年度(62団体・3,358人)・1団体平均54人 笠間市 平成25年度(97団体・2,233人) 平成26年度(94団体・1,984人) 平成27年度(92団体・1,964人)・1団体平均21人 桜川市 平成25年度(12団体・911人) 平成26年度(13団体・786人) 平成27年度(17団体・940人)・1団体平均55人 下妻市 平成25年度(21団体・645人) 平成26年度(23団体・616人) 平成27年度(21団体・530人)・1団体平均25人 結城市 平成25年度(22団体・399人) 平成26年度(22団体・520人) 平成27年度(26団体・505人)・1団体平均19人 		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市の各社会福祉協議会へ登録しているボランティア人数の割合を比較すると、5市(筑西市、笠間市、桜川市、下妻市、結城市)の内、順位では中位である。 ・市民の期待度をどのように判定するか、成果指標の判定方法と算定式等を見直していく。 筑西市 (常住人口104,617人・登録者数3,358人・割合3.21%) 笠間市 (常住人口76,766人・登録者数1,964人・割合2.56%) 桜川市 (常住人口42,651人・登録者数940人・割合3.21%) 下妻市 (常住人口43,334人・登録者数530人・割合1.22%) 結城市 (常住人口51,605人・登録者数505人・割合0.97%) ・桜川市民生委員・児童委員100名の1年間の活動述べ日数を比較すると、平成22年度11,256日に対し平成27年度11,488日であった。5年間で232日の増であり、一人暮らし高齢者の増加により、民生委員の活動も増加している。 		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>27年度では、「福祉活動に取り組んでいる人」に対して、「活発に活動が行われる」を重点的意図としておこなった。</p> <p>事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、(民生委員児童委員協議会助成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の福祉増進を目的とした「桜川市民生委員児童委員連合協議会」の活動は、①高齢者に関すること2,194件②障がい者に関すること172件③子どもに関すること1,045件④その他665件、計4,047件の相談・支援を行った。 ・桜川市民生委員児童委員は100名(岩瀬・44名、大和・16名、真壁・40名)であるが、年間11,488日活動しており、一人平均3〜4日に1回、訪問・見守り等の活動をしている。(人材育成福祉体験事業＝桜川市社会福祉協議会へ業務委託) ・市内の学校17校(小学校11校、中学校5校、高等学校1校)を対象に、ボランティアや福祉に対する意識向上を図るため、手話・点字体験、アイマスク体験、車椅子体験等の福祉体験事業を実施した。 ・事業体験をまとめた広報紙「ぼらんていあ」を年2回、全戸配布し、市民へ福祉意識の向上を啓蒙啓発した。(日本赤十字事業) ・人道支援を行う日本赤十字社事業に賛同する社員を増員し、社資募集を行った。区長会の協力を得ることができ、各地区、目標額を達成することができた。
-------------	---

8. 総合計画後期基本計画(H24～)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法、障がい者総合支援法等の法律の下、地域に住む全ての人が、自立した日常生活・社会生活を営み、心身ともに安心して暮らせるよう、福祉施策に取り組んできた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者、子ども、高齢者、生活困窮者等に対する福祉サービスは、各担当課でそれぞれ対応している。 ・市民が福祉制度を理解するための機会が少ない。 ・ボランティアによる共助や支えあいの精神は、地域づくり、まちづくりにも繋がり、福祉部だけの対応では限界がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの調整会議の他、施策(基本事業)の進捗状況を、部内会議で報告しながら、桜川市福祉事務所としてのサービス向上に努める。 ・福祉に理解のある地域にするため、福祉施策であっても、福祉部を超え関係機関と連携を図っていく。
基本事業	①社会福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動をしているボランティア団体の増加が見込まれない。 ・要援護者台帳を有効活用するためのルールづくりや情報提供先を、警察、消防機関まで広げるか等の協議が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略である「生活支援協議体配置事業」(小さな拠点)に取り組む。 ・自主防災組織を立ち上げた地域に、要援護者担当課として関わりをもっていく。
	②福祉意識啓発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校ごとの児童、生徒に、福祉施設訪問、車椅子体験、アイマスク体験等を通して、福祉ボランティアに対する意識の向上を図った。 ・広報紙「ぼらんていあ」により、市民に取り組み状況を周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育に限らず、家庭教育や生涯学習の中でも市民に福祉教育を学習してもらう。 ・広報紙にシリーズで連載する等、市民に福祉制度を理解してもらうための工夫をする。